

第 148 号

2018 年 4 月 27 日

発行 平生町議会

〒742-1195

山口県熊毛郡平生町大字平生町 210-1

TEL 0820-56-7110 FAX 0820-56-7109

発行責任者 福田 洋明

編集 議会広報広聴調査特別委員会

印刷 中村印刷株式会社

議 平生町
議会だより



卒園おめでとう 佐賀保育園卒園式（3月24日）

3 月 議 会 報 告	定例会、予算特別委員会報告…	2ページ
	常任委員会報告……………	4ページ
	いっぱん質問……………	5ページ
	新庁舎整備調査特別委員会……	11ページ
	意見書の提出など……………	12ページ



【平成30年度予算】 89億9,330万円 前年度比6,558万円減(0.7%減)

【予算編成テーマ】 「協働で「きずな」が広がる持続可能なまちづくり」

平成30年第1回平生町議会定例会が、3月8日から22日までの15日間の日程で行われ、議案として、補正予算6件、新年度予算7件、条例12件、事件3件、同意1件、諮問1件、意見書案1件が上程され、各議案は、賛成多数及び全会一致で可決されました。
なお、新年度予算については予算特別委員会を設置し、議長を除く10名にて審査いたしました。

予算編成方針

平成30年度は、「第四次総合計画」の後期基本計画の3年目であり、「平生町未来戦略」の4年目となり、両計画の実現に向けた取り組みを進めていく。

「参加と協働のまちづくり」を進める上で、これまで培った「地域の力」を「きずな」に変えていかなければならない。新庁舎建設、公衆施設の長寿命化対策、社会保障関連経費等一般財源の確保が困難な状況の中で、財政健全化に配慮しつつ、強力な「きずな」のもと財政の危機突破を図る必要がある。

予算の特徴

《歳入》前年度対比

▽町税

2,468万円増

▽地方交付税

500万円減

▽財政基金繰入

7,241万円

《歳出》

▽新庁舎建設所要経費

測量調査430万円

地質調査680万円

▽橋梁点検

3,000万円

特別会計

▽国民健康保険

運営県移行で

2億1,424万円減

▽介護保険事業

9,354万円増

一般会計総額

47億9,600万円

特別会計

41億9,730万円



予算特別委員会

質 財政の危機突破をどのような計画でやっていくのか。

答 庁舎整備もあり、投資的経費を抑えている。借入れ金を減らしていく方針の中で39年度ごろを見こせば将来負担比率や実質公債費比率は微減となるという予測をしている。

質 庁舎整備もあり、投資的経費を抑えている。借入れ金を減らしていく方針の中で39年度ごろを見こせば将来負担比率や実質公債費比率は微減となるという予測をしている。

質 庁舎整備もあり、投資的経費を抑えている。借入れ金を減らしていく方針の中で39年度ごろを見こせば将来負担比率や実質公債費比率は微減となるという予測をしている。

質 庁舎整備もあり、投資的経費を抑えている。借入れ金を減らしていく方針の中で39年度ごろを見こせば将来負担比率や実質公債費比率は微減となるという予測をしている。

質 庁舎整備もあり、投資的経費を抑えている。借入れ金を減らしていく方針の中で39年度ごろを見こせば将来負担比率や実質公債費比率は微減となるという予測をしている。

質 庁舎整備もあり、投資的経費を抑えている。借入れ金を減らしていく方針の中で39年度ごろを見こせば将来負担比率や実質公債費比率は微減となるという予測をしている。

質 庁舎整備もあり、投資的経費を抑えている。借入れ金を減らしていく方針の中で39年度ごろを見こせば将来負担比率や実質公債費比率は微減となるという予測をしている。

質 庁舎整備もあり、投資的経費を抑えている。借入れ金を減らしていく方針の中で39年度ごろを見こせば将来負担比率や実質公債費比率は微減となるという予測をしている。

質 庁舎整備もあり、投資的経費を抑えている。借入れ金を減らしていく方針の中で39年度ごろを見こせば将来負担比率や実質公債費比率は微減となるという予測をしている。

質 町長選挙があり町長等の給与減額条例がなくなる。財源のこともあり、長として改めて整備をしてはどうか。

答 改選期には今まで同様に一旦三元に戻す。

質 結婚新生活応援事業と、バスロケーションシステム導入の詳細は。

答 国の補助事業(県間接補助)を活用し、結婚に伴う負担を軽減(上限10万円)。新規住宅取得、賃貸住宅費用、引っ越し費用が対象。夫婦とも34歳以下、総所得340万円以下。

質 国の補助事業(県間接補助)を活用し、結婚に伴う負担を軽減(上限10万円)。新規住宅取得、賃貸住宅費用、引っ越し費用が対象。夫婦とも34歳以下、総所得340万円以下。

質 国の補助事業(県間接補助)を活用し、結婚に伴う負担を軽減(上限10万円)。新規住宅取得、賃貸住宅費用、引っ越し費用が対象。夫婦とも34歳以下、総所得340万円以下。

質 国の補助事業(県間接補助)を活用し、結婚に伴う負担を軽減(上限10万円)。新規住宅取得、賃貸住宅費用、引っ越し費用が対象。夫婦とも34歳以下、総所得340万円以下。

質 国の補助事業(県間接補助)を活用し、結婚に伴う負担を軽減(上限10万円)。新規住宅取得、賃貸住宅費用、引っ越し費用が対象。夫婦とも34歳以下、総所得340万円以下。

質 国の補助事業(県間接補助)を活用し、結婚に伴う負担を軽減(上限10万円)。新規住宅取得、賃貸住宅費用、引っ越し費用が対象。夫婦とも34歳以下、総所得340万円以下。

【質】30年度中に子育て世代包括支援センターをつくる構想の詳細は。

【答】保健センター機能訓練室に相談コーナーを設ける。また、下期を目的に、保健師家庭訪問や産科委託により産前産後サポート事業と産後ケア事業として支援を行う。産科としては梅田、徳山中央、みちがみと契約の方向。

【質】町職最高級の7級職の導入理由は。

【答】「困難な業務」ということで、近隣の状況や人事評価を含めて、必要性から1人の昇格を判断。

【質】水産振興対策事業費補助金。操業船も減っている。現在の漁獲高・水産加工業者の状況は。

【答】漁獲量全体としては減っているが、漁業者当たりでは、それほど下がっていない。栽培漁業センターや魚礁の事業を積極的

に進めていく必要がある。加工材料となるイワシや貝・エビなどの漁獲高が減り、他から仕入れるなど、厳しい状況。

【質】イタリア構想の魅カづくり連絡協議会補助金。仙崎との連携等に何か計画等があるのか。詳細は。

【答】30年度に組織を立ち上げる。仙崎とは、何らかの連携を取りたい。補助金は、共通のロゴ制作委託費と視察研修費用。

【質】観光協会補助金の増額理由は。

【答】花博や広域のイベントが増え、観光協会パンフ増刷や、「平生町のおみやげ」のパンフの制作などによる増額。

【質】観光費修繕料詳細は。

【答】主に大星山山頂のポンプ小屋の修繕経費。

【質】土木総務費、新規補助金の説明を。該当が何戸で、その周知方法は。

【答】住宅・建築物耐震改修事業は、土砂災害特別警戒区内の建築物改修に対する助成で、補助対象額上限330万円、補助率23%となり、

急傾斜325戸、土石流25戸が該当。交付要綱を広報で周知。

【質】河川維持改良費、大内川総合流域防災事業負担金の詳細は。

【答】大内川河川下流から改修を進めている。橋梁かけかえと密接に関係している。共栄橋は古く、県に事業優先を要望して改修してもらうもので、30年度は測量設計。

【質】ICT機器借上料のモニターテレビや書画カメラその他は、単独動作するものではなく制御用のパソコンが必要なのか。それがこの予算に入っているか。

【答】新規導入分について、平生中は電子黒板6台とノートパソコン。佐賀小は書画カメラとモニターテレビ1台。平生小教員用アイパッドを25台導入し、これを使ってモニターテレビを操作することになる。

【質】学校の猛暑対策の予算計上がないが、今後には計画があるのか。

【答】学校施設の長寿命化計画の中で考え、31年度以降、年次的に整備の予定。

反対討論

河内山委員

①後期基本計画では財政基金の繰り入れ目標は、32年の残高5億円以上だが、予算書からは努力のあとが見られないと判断。

②選挙の年で町長等の給料の特例に関する条例が失効する。区分けされた2つの給料月額が存在しており、リーダーとして評価できない。

③新庁舎整備方針に反対。基本構想・基本計画は新年度予算審議前に間に合わせるべきだった。

測上委員

国民健康保険事業繰入金が前年度に対し1,840万5千円減少。被保険者一人あたり保険税が5千円程度安くてできる額。保険税が高いという町民の声に傾聴し、少しでも安くするべき。一般会計についても同様の理由から反対。



改修が計画されている共栄橋



常任委員会審査報告

総務厚生常任委員会

本会議から付託を受けた案件を、3月15日、審査した結果、議案は全会一致ですべて可決しました。主な審査経過は次のとおりです。

補正予算

質 情報通信費、避難所無線LANの災害時の非常用電源の確保は。

答 通常電源としているので現時点では停電時には使えない。情報管理班に確認する。

質 福祉医療対策費、子どもの福祉医療費。予算に対して40%程度の減となる理由は。町民が知らないということはないか。どのように周知してきたか。

答 8月から事業開始したが、対象児童の見積もりと実際の申請に差がある。予算



不足とならぬよう計上していたが、今後の支出推計により減額するもの。

教育委員会を通し学校から1〜3年生の各保護者にお知らせした。郡医師会、近隣の調剤薬局にも制度開始を周知した。

特別会計

介護保険事業

質 介護予防・生活支援サービス事業の状況を心配しているが、見通しは。

答 保険給付費の介護予防サービス諸費と密接に関係。

29年度から総合事業として、新たに支援認定を受けた方に対しサービスを提供。当初は総合事業への移行が早いと想定したが、従来サービスに残ってきた。30年度からは全てが総合事業に移行する。

産業文教常任委員会

本会議から付託を受けた案件を、3月16日、審査した結果、議案は全会一致ですべて可決しました。主な審査経過は次のとおりです。

条例

平生町いじめ問題対策連絡協議会等の設置に関する条例

質 いじめ問題調査委員会委員といじめ調査検証委員会委員の区別は。

答 設置目的が違う。調査委員会は、学校で起きた重大事態に関する調査を行う。(教育委員会が設置) 検証委員会は学校での重大事態の調査結果についての再調査・検証を行う(町長部局が設置)。

平成30年第1回平生町議会定例会審議結果 (反対のあったもの)

議案番号	議案内容	可決	反対人数
議案第7号	平成30年度平生町一般会計予算	可決	反対2人
議案第8号	平成30年度平生町国民健康保険事業勘定特別会計予算	可決	反対2人
議案第9号	平成30年度平生町下水道業特別会計予算	可決	反対1人
議案第10号	平成30年度平生町漁業集落環境整備事業特別会計予算	可決	反対1人
議案第11号	平成30年度熊南地域介護認定審査会事業特別会計予算	可決	反対1人
議案第12号	平成30年度平生町介護保険事業勘定特別会計予算	可決	反対1人
議案第13号	平成30年度平生町後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	反対1人
議案第21号	平生町国民健康保険税条例等の一部を改正する条例	可決	反対1人



淵上正博 議員

いっばん質問



が聞きたい

質 災害用の備蓄対策は

答 備蓄についてはしっかり対応していきたい



町の備蓄食料品

質

自治体が備蓄する災害用の食料は、東日本大震災や熊本地震の影響で、各自治体が被害想定を幅広く見直しており、最近6年間でほぼ倍増している。当町でも対策が求められるが、考え方はどうなっているか。もう一点、備蓄食料には必ず賞味期限がある。賞味期限が近づいた食料の処理方法について問う。

答

町長

日常生活に最低限必要な食糧、毛布、医薬品等の物資の備蓄を行っている。併せて、県や市町村相互間のお互いの協力協定、民間の事業者、団体等も物的支援や人的支援の協定をしている。備蓄の食料として乾パンを用意しているが、賞味期限が5年ということである。いろんな備蓄品目を一覧表にしてそれぞれ点検している。

質 中学校の運動部活動当町の方針は

答 実情に応じた支援のあり方を検討していく

質

スポーツ庁は、中学校の運動部活動に対して、ガイドラインの骨子を示している。

1. 学期中の平日と土日に各1日以上、計2日以上の休養日を設ける。
2. 1日の活動時間は、平日で2時間程度、休日では3時間程度にとどめる。

当町の活動方針は、もう一点、教員の負担軽減のため外部の人が指導する「部活動指導者」の配置は、

答

教育長

中学校部活動については、毎週水曜日を部活動の休養日としている。学校教育法施行規則が改正され、部活動の指導技術や大会等の引率を行うことを職務とする部活指導員の制度化が新たに規定された。モデル地区として宇部市と美祢市が部活動指導員を配置しており、その成果や課題について情報収集し、学校の意見も尊重し、支援のあり方について検討する。



部活が活発な平生中学校



岩本ひろ子 議員

質 新庁舎整備事業の財源確保は

答 行財政改革の財源確保をやっていきながら対策をとっていく



老朽化した庁舎

老朽化のため新庁舎
建替方針がでてい
るので2点問う。1
目は財源確保につ
いて、今年度の予
算として約2億9
千万円計上されて
いる。平成33年
までに新庁舎
整備準備費とし
て約8億2千4
00万円の予算
が予定されてい
る。しかし新規事
業ではそれほど
財源収入につな
がるものがない。
少子高齢化が進
み人口減少にあ
る中、どのよう
に財源確保をし
、資金繰りをする
のか。2点目は
地元への経済効
果と還元は。

質

答 町長

市町村役場機能緊急
保全事業により、新
たな補助メニューが
創設され、財源確保
の一環だと位置づけ
ている。財源の確保
が大前提になるので
、最大限の努力をし
なければならぬ。
地元の経済効果につ
なげていくことは大
変重要である。多く
の門戸を開いて、参
入の機会を業者等に
与えていく必要がある。

質 運転免許証返納後の対応は

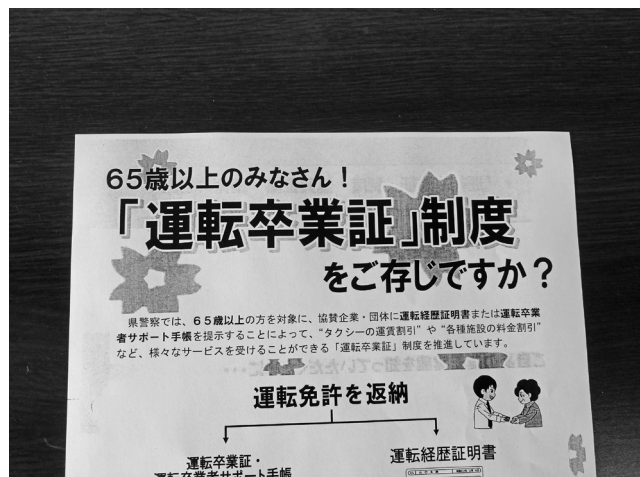
答 どういう支援ができるのか十分考えていきたい

高齢者ドライバーの
交通事故が多発して
いる。運転に不安を
感じたら、運転免許
を返納していただく
ようになるが、車が
なくなれば生活が困
るという方も少なく
ない。そういう方へ
の支援を早くかつ真
剣に検討すべきと思
うが、高齢者の運転
免許証返納後の対応
について具体的な
施策を問う。

質

答 町長

大野、佐賀地区で
ボランティアの方々の
協力を得て、移送サ
ービスを実施してい
る。運転免許証を返
納した場合、運転卒
業証と運転卒業者サ
ポート手帳の2つが
交付される。これら
を示せば、いろいろな
サービス、タクシー
が適用、町内でも
約8つの事業者の協
力を得ている。



運転免許証の自主返納を促すお知らせ



中本敦子 議員

質 県道伊保庄平生線道路改良事業早期実施の進捗状況は

答 引き続き要望する

高速道路で山口や広島まで通勤通学出来る時代、転出減少は発展に繋る、県土木では、大まかな計画はあるが今後の整備計画、時期は未定。財政難だけに県や国への要望、交渉は粘り強さが大切では。

道路は人口減少の歯止め、また農業振興や生産流通合理化に必要、農免が共用開始され便利になった、平生プラザ周辺も拡張済みだ。

質



農協倉庫の裏を計画している街路中央線

答

町長

都市計画道路「街路中央線」ロックタウンから、みのげまで総延長1,620メートルのうち、平生プラザからJAを通して、みのげまでが未整備である。この地域の活性化のためにも、事業実施方法等について、国・県への要望を、引き続き、折に触れて行っていく。

質 派遣職員を採用した理由は

答 年度中に退職したため



派遣職員がつとめていた建設課

質

退職は最後の手段と
思うが職員が年度途中に
退職した原因、また、ど
う対処されたのか。
派遣職員の採用は、
今までにあるのか、な
いのか。
派遣会社との契約内
容はどのようなものか。
(時期、資格…)
再雇用はあるのか。
臨時職員より高額な
お金を支出してまで採
用したメリットは何
か。

答

町長

原因は個人のことになる
るので、こちらでは
触れないが、町の職員
として頑張るように説
得をした。

答

総務課長

派遣は今回が初めて
である。
契約期間は年度末と
なっている。
再雇用については、
臨時職員で対応する。
その他の質問
風力発電について



細田留美子 議員

質 最後まで自分らしく暮らせる町へ

答 地域包括ケアシステムを深化させたい

質

町内で最後まで安心して暮らしていける地域包括ケアシステムを含めた第7期介護保険計画が作られている。この計画の特徴と課題は何か。

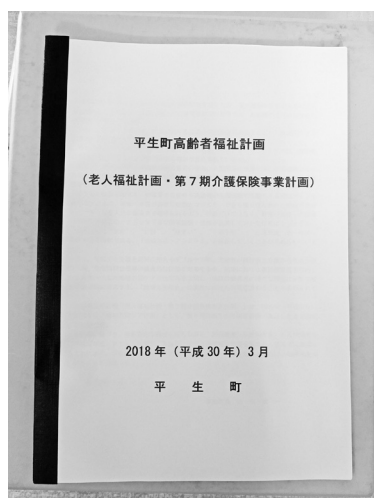
町内の福祉資源の状況はどうか。介護保険料のこれからの上昇や介護等の人材不足への対策はあるのか。

答

町長

包括ケアシステムの深化。高齢者の自立支援、要介護状態の重度化防止に向けて必要なサービスが求められている。

課題は5つ。①高齢者の社会参加、生きがい。②介護予防と健康づくり。③介護予防日常生活支援総合事業の充実。④認知症の対策。⑤医療と介護の連携。特定検診やがん検診などの受診率をどう伸ばしていくのか、現場における担い手の育成が大きなテーマである。介護料のあり方を含め持続可能な制度が求められる。各課連携を密にして取り組む。



平生町が計画している福祉計画

質 産業振興で町内を元気に

答 企業や商店に対する支援をする

質

町内の産業振興対策を消費者のニーズに添った商品を作る地産地産としたい。これまでに町外で購入していた物を町内で販売可能とする地域内経済循環型産業の育成はできないか。

答

町長

今の平生町は昔のような循環型の構造ではない。地場で頑張っている企業や商店に対する支援をしっかりと、そこで雇用等に反映をしていけるよう取り組みを進めなくてはならない。

地方創生に金融機関もいるんな立場で協力していただいている。起業チャレンジ補助金事業についてもしっかり連携をとっている。



多くの皆さんが参加した産業まつり



河内山宏充 議員

質 木製電柱の撤去費用の助成はできないか

答 所有者が責任を持って処理するのが基本

質 木製電柱の撤去、建て替えを推進する助成制度の創設はできないか。町の考えを問う。道路に接して立つ木製電柱については、災害時の避難経路の安全確保策として撤去、建て替えを推進する必要があると考える。限られた財源ではあるが、減災への取り組みは優先課題と判断する。



倒れかけた木製電柱

答 町長 街路灯については、自治会の申請により、補助する制度がある。災害時の不安もあると思うが個人が所有している電柱は、所有者で責任を持って処理していただくのが基本と町としては考えている。

質 佐賀地区の振興策について

答 佐賀保育園のあり方を協議、検討したい。



老朽化が進んでいる佐賀保育園

質 二、三年したら佐賀保育園はなくなるのか。さらに、その内には佐賀小学校さえなくなるのか。そんな不安が佐賀地区で囁かれている。佐賀の不安を一掃する必要はある。佐賀保育園の今後について園児の予測数、体制などについて、どう考えているのか。

答 町長 園児数がこれから減少する推計に間違いはない。園舎は44年経過し、老朽化しており、修繕の問題を含め課題がある町立保育園のあり方について今後状況を踏まえ協議、検討していきたいと思っている。



村中仁司 議員

質 都市計画について

答 調査結果は都市計画に反映



国道188号線沿いの近隣商業地域

質

都市の現状や変化の様子などを的確に把握するために都市計画基礎調査がある。この調査結果が本町の都市計画に反映され、見直しは今までにあるのか。国道188号線沿いは50メートル幅の近隣商業地域となつている。隣接している北側は第1種低層住居専用地域となつているが、第2種住居地域にすれば、広い駐車場のあつた大型店舗が進出しやすいのではないか。

答

町長

おおむね5年に1度基礎調査を県と町で実施している。結果は社会情勢の変化等を踏まえ見直しは都市計画に反映させて行くのが基本である。平成7年にご指摘のとおりとなつている。今調査をしているので、結果を踏まえ社会情勢の変化に対応した用途地域の変更等について十分判断したいと考えている。

固定資産評価審査委員の選任に同意

小島康司さん（小山）は今回任期満了となりましたが引き続きのご活躍を頂きたく、全会一致で再度選任に同意しました。



小島康司さん

人権擁護委員の推薦に同意

平成30年3月31日に任期満了となる、人権擁護委員の五味洋子さんを全会一致で推薦することに同意しました。



五味洋子さん

新庁舎整備調査 特別委員会を設置



建て替えが協議されている庁舎

東日本大震災、熊本地震で庁舎が崩壊し行政業務がとどこおった。国は、庁舎建設に対し22.5パーセントの交付税措置を行っています。当町の庁舎は1960年（昭和35年）に建設されて、耐震に対して「ゼロ」となっており、当町においてもこの交付税措置を使うとして、新庁舎を建設する方向に進むことになりました。しかし、町議会は、新庁舎建設に対して建設費用が膨大になるため、庁舎建設を執行部主任にするのではなく、私

たちと意見交換ができるよう特別委員会を設置することにしました。第1回の委員会は、12月22日に開き委員長を平岡正一議員、副委員長に細田留美子議員を選任し議論を進めていくことにしました。第2回委員会は、2月19日、町から庁舎建設基本構想および基本計画の策定状況についての報告を受けました。具体的な計画の提示がないため報告を持ち帰ることにしました。第3回委員会は4月10日。

第3回特別委員会・主な質疑内容

質 土地を取得すること
は決まっているのか、
町債の借入先は。

答 土地については、県
の土地であり協議し
ている。
借入先は、民間資金を
予定している。

質 地方債の推移の中で、
通常の事業について
の考えは。

答 庁舎関係を除いた
ものでは、建設事業投
資的経費として臨時
財政対策債を含めて
3億借り入れる形で
試算している。地方債
の借り入れの現在高
と、3億を借りる前提
で作っている。

質 庁舎は、3階で足り
るといふ計算になっ
ている。低く広くの方
が使いやすいが、防災
の関係も含めて上に
伸ばすことになった
のか。

答 防災の観点から、3
階は必要となった。今

後、基本設計をする
にあたって意見を聞
く中で低階層がいい
となれば、それが一
つの選択肢になる。

質 国の財政支援制度
を活用して建て替え
ということだが、以
前にPFIなどさま
ざまな民間の資金を
活用した例を調査し
たこともあるが、具
体的にPFIについ
てどのように検討し
たか。

答 PFI方式につい
ては、一つの選択肢と
してあると思う。規
模的なことを考える
と小さな町では制度

にそぐわない部分も
ある。国の制度を活
用して取り組むこと
が現時点としてはい
い選択肢であると考
えている。

質 今後の予定は。

答 4月13日から5月
14日までの期間で、基
本計画に関するパブ
リックコメントを实
施。ホームページに
も掲載し、意見を募
集する。意見は今後
の基本設計に反映さ
せていく。住民説明
会の予定は、計画の
概要版を資料として
連休明けに実施する
ことで調整している。



協議している特別委員会（4月10日）

※PFIとは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法です。

「協同労働の協同組合法（仮称）」の 速やかな制定を求める意見書を国に提出

企業組合ワーカーズコープ山口から出されていた「出資・経営・労働を一体化した協働労働を行う組織」に法人格を与える法律の早期制定を定める陳情は審査の結果、採択し、平生町議会は意見書として安倍内閣総理大臣、衆参両院議長等関係機関に提出しました。

現代社会における労働環境の変化は、様々な分野に格差を生じさせ、大きな社会問題となっている。

そうした中、NPOやボランティア団体などの非営利団体は、地域の課題を地域住民自ら解決することを目指し、事業展開している。そのひとつである「協同労働の協同組合」は働くことを通じて、人と人のつながりを取り戻し、仕事おこしによる就労の創出とコミュニティの再生を目指す活動を続けており、上記の社会問題解決の手段として注目を集めている。

しかし、現在「協同労働の協同組合」には法的根拠がないため、団体として入札・契約ができないなどの問題が生じていることから法制化の実現は、町民が主体的な仕事おこしを通じて持続可能な地域づくりに貢献できるなどの期待できると考える。

よって、国においてはそうした社会の実情を踏まえ、多くの住民・働く人たちが自ら事業法人を起こしやすい制度として、社会性・公平性・平等性を掲げる理念に立脚した「協同労働の協同組合法（仮称）」を速やかに制定するよう求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成30年6月定例会会期（予定）

6月18日(月)	9時	本会議
6月19日(火)	9時	本会議
6月21日(木)	9時	産業文教常任委員会
6月22日(金)	9時	総務厚生常任委員会
6月26日(火)	9時	議会運営委員会
6月27日(水)	9時	本会議

12月27日	12月22日	12月14日	12月13日	29年
調査特別委員会	議会広報広聴	議会全員協議会	調査特別委員会	第5回定例会

(H29・12/13
H30・3/8)

議会の動き

2月28日	2月26日	2月22日	2月21日	2月19日	1月17日	1月10日	30年
議会全員協議会	議会運営委員会	委員会	総務厚生常任委員会	産業文教常任委員会	特別委員会	新庁舎整備調査	調査特別委員会



原稿募集

議会のこと、
我が町自慢、
つれづれに思うこと
何でも結構です。

・字数 400字以内
・提出先 平生町役場議
会事務局 議
会広報担当者

紙面の都合で一部変更す
ることもあります。ご了承
承願します。掲載文には薄
謝を差しあげます。

編集後記

平成30年度予算が成立しました。平生町の予算は各課がそれぞれ予算要求を行ない、活動費や事業費、施設の維持管理費などを積み上げていきます。各課予算1円でも多く獲得しようとしています。なぜこの予算が必要なのか、どんな効果があるのか、予算がなかったらどれだけ困るか、予算をとるために説明も力が入ります。各課すべての予算要求が認められたわけではありません。出す側は必要性、緊急性予算の有効性、妥当性、を見極め決めていきます。少ない予算の中で決めていかなければなりません。税収は増えない、人口は減っていく中、交付税は多くもらえればよいのですが予算不足の中、頭の痛いところだと思います。交付税は人口との掛け算です。で町おこし、活性化をすすめる、人口を増やすことは急務です。

村中仁司